



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 084-934-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	6,976	—	522	—	493	—	473	—
27年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	273.37	—
27年10月期第3四半期	—	—

当社は、平成27年10月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年10月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年10月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料9ページ「4. 補足情報」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	9,948	2,248	22.6	1,299.06
27年10月期	8,732	1,788	20.5	1,033.29

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 2,248百万円 27年10月期 1,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,917	—	563	—	517	—	509	—	294.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年5月1日付で株式会社パルを吸収合併いたしました。これにより平成28年10月期(通期)は個別決算での開示となりますが、通期業績予想の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期3Q	1,732,000 株	27年10月期	1,732,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年10月期3Q	946 株	27年10月期	898 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	1,731,074 株	27年10月期3Q	1,731,102 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当四半期(平成28年10月期第3四半期)から個別決算のみを開示しております。

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年5月1日付で、連結子会社であった株式会社パルを吸収合併いたしました。

これにより、平成28年10月期第3四半期累計期間より従来連結で行っておりました決算を単体決算に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

当第3四半期累計期間(平成27年11月1日～平成28年7月31日)のわが国経済は、政府による経済政策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は勢いを欠き、企業収益は足踏み状態で推移いたしました。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念、地政学的リスク、英国におけるEU離脱の国民投票結果など、景気は様々な下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が引続き低迷を続ける中、好調を続けていた国内物流用の木製パレットや通信関連用電線ドラム用材の荷動きにも陰りが見え始め、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により弱含みで推移していたものの、直近では同国の輸入丸太在庫量が調整されたことでFOB価格は高騰・高止まりしております。

このような環境のもと、本社工場(広島県福山市)において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、必要以上に出荷量の拡大を迫わず、適正価格による製品販売を徹底してまいりました。また、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜・北海道カラ松等の国産材の仕入調達を強化することで、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

なお、現在生産を行っている本社工場(広島県福山市)は、設備の老朽化が進んでいることから、広島県福山市に工場用地を取得し、新工場の建設(移転)を決定いたしました。

その結果、売上高は35億42百万円、営業利益は3億12百万円となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、期首から回復基調で推移した建設業界は、第2四半期に入り今後の景気の先行き不安から設備投資に慎重な姿勢が見られ、激しい受注競争と技能労働者不足による労務単価の上昇や資材価格の高止まり、公共投資の減速感と相まって、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、年度末を迎え大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、工事利益率の向上を目標とした受注時採算性の強化と原価・施工管理の徹底を図ることで利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、買取価格の低下や出力制御ルール適用、太陽光発電所向けの適地の減少などの影響を受けて、非住宅向けの新規需要が大幅に鈍化し、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、メガソーラー等の大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、商談から施工までの期間が比較的短い小規模(50kW未満の低圧容量)物件をターゲットとした受注活動に注力してまいりました。また、現在約4.5メガワットの自社太陽光発電所が順調に稼働を続ける中、平成28年9月に売電開始予定の広島県三次市吉舎町メガソーラー発電所等の工事に着手するなど、積極的な事業展開を行った結果、当事業年度末には約8.5メガワット、来期以降現在計画中的のものを含めると合計で約12メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は30億80百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

ライフクリエイイト事業のカラオケ部門におきましては、平成28年1月をもって残りの1店舗を閉鎖し、カラオケ事業から撤退いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、お客様の利便性の向上を目的とした設備の改修や各種イベントを開催することにより、近隣コースとの競争力の確保と魅力あるゴルフ場づくりに取り組み、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、平成27年11月にフィットネスコミュニティ「スポパル」1号店をオープンいたしました。地域初のスタジオプログラムの導入や個々のニーズに応えることで付加価値を高めたパーソナルストレッチ等のサービスを開始し、運営スタッフの更なるサービスレベルの向上に努めることで、入会者の獲得・会員の定着により順調に会員数を伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は1億20百万円、営業損失は48百万円となりました。

なお、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイイト事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は2億33百万円、営業利益は85百万円となりました。

上記の結果、売上高は69億76百万円、営業利益は5億22百万円、経常利益は4億93百万円、四半期純利益は特別利益に平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益74百万円の計上により4億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して12億16百万円増加し99億48百万円となりました。その主な要因は土地が17億38百万円、その他（主に建設仮勘定）が5億47百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が4億48百万円、その他（主に前渡金）が4億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して7億56百万円増加し77億円となりました。その主な要因は短期借入金が7億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億31百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億82百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して4億60百万円増加し22億48百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が4億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成27年12月14日の「平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました平成28年10月期(通期)の業績予想を本日修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、平成28年10月期(通期)は個別のみの開示となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,459	528,701
受取手形及び売掛金	1,544,976	1,546,869
電子記録債権	3,240	23,654
完成工事未収入金	1,181,689	1,149,356
リース未収入金	844,730	627,652
商品及び製品	60,952	81,967
販売用不動産	272,029	28,576
仕掛品	21,128	49,335
未成工事支出金	609,223	160,678
原材料及び貯蔵品	33,011	226,589
その他	547,652	135,324
貸倒引当金	△1,196	△1,904
流動資産合計	5,739,899	4,556,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,543	506,617
機械装置及び運搬具(純額)	819,912	768,624
土地	1,389,265	3,128,141
その他(純額)	249,520	796,892
有形固定資産合計	2,720,242	5,200,275
無形固定資産	24,588	42,048
投資その他の資産		
投資有価証券	111,886	104,632
関係会社株式	94,372	—
その他	47,614	48,178
貸倒引当金	△5,895	△3,139
投資その他の資産合計	247,976	149,671
固定資産合計	2,992,807	5,391,995
資産合計	8,732,707	9,948,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,730	459,877
工事未払金	299,651	275,647
短期借入金	650,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	831,780	963,102
未払法人税等	28,731	45,813
賞与引当金	54,436	28,287
完成工事補償引当金	165	3,969
その他	1,292,951	1,149,337
流動負債合計	3,800,446	4,326,034
固定負債		
長期借入金	2,918,184	3,011,610
退職給付引当金	124,137	128,296
役員退職慰労引当金	43,109	49,792
資産除去債務	6,108	11,623
その他	51,993	172,705
固定負債合計	3,143,533	3,374,027
負債合計	6,943,980	7,700,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	561,194	1,026,903
自己株式	△800	△830
株主資本合計	1,758,353	2,224,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,331	23,846
繰延ヘッジ損益	41	856
評価・換算差額等合計	30,373	24,702
純資産合計	1,788,727	2,248,736
負債純資産合計	8,732,707	9,948,798

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	
売上高	6,976,770
売上原価	5,692,151
売上総利益	1,284,618
販売費及び一般管理費	761,999
営業利益	522,618
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	2,428
仕入割引	1,682
受取保険金	5,590
受取賃貸料	3,998
その他	7,689
営業外収益合計	21,425
営業外費用	
支払利息	32,997
その他	17,879
営業外費用合計	50,877
経常利益	493,167
特別利益	
固定資産売却益	686
抱合せ株式消滅差益	74,629
特別利益合計	75,315
税引前四半期純利益	568,482
法人税、住民税及び事業税	58,661
法人税等調整額	36,590
法人税等合計	95,252
四半期純利益	473,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,542,443	3,080,580	120,330	233,416	6,976,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,542,443	3,080,580	120,330	233,416	6,976,770
セグメント利益又は損失(△)	312,709	316,185	△48,761	85,039	665,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	665,173
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△142,555
四半期損益計算書の営業利益	522,618

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

個別業績

経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	6,976	20.6	522	35.2	493	34.6	473	389.0
27年10月期第3四半期	5,786	△6.5	386	77.2	366	△55.0	96	△88.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	273.37	—
27年10月期第3四半期	55.91	—